

中核市移行に伴う財政的影響額の見込み【H30.10時点】

(単位：千円)

費 目		影響額	備 考
歳 入	普通交付税	386,289	臨時財政対策債発行可能額を除く (1,225,630千円)
	特別交付税	12,386	包括外部監査に要する経費が対象
	国庫支出金	146,698	小児慢性特定疾患医療費助成、特 定不妊治療費助成等
	府支出金 (裏面参照)	△ 398,024	生活保護負担金、地域福祉・子育 て支援交付金、大阪版地方分権制 度に基づく交付金等
	手数料等	68,161	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 償還金(50,000千円)含む
	小 計 (A)	215,510	
歳 出	事業費	552,467	本市積算額
	人件費	486,157	7,823千円 ^{※1} ×59人 +12,300千円 ^{※2} ×2人
	包括外部監査制度	12,386	中核市における平均費用 ^{※3}
	小 計 (B)	1,051,010	
差引影響額 (A) - (B)		△ 835,500	

※1 平成29年度(2017年度)本市一般会計における一人当たり年間平均給与額

※2 府内先行市における平成29年(2017年)4月1日現在の医師の平均人件費

※3 「2017年版包括外部監査の通信簿」より(平成28年度報酬額)